

半 期 報 告 書

(第160期中)

株式会社荏原製作所

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	10
第3【提出会社の状況】	11
1【株式等の状況】	11
2【役員の状況】	17
第4【経理の状況】	18
1【要約中間連結財務諸表】	19
2【その他】	43
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	44

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第160期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長兼CEO兼COO 浅見 正男
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役 CFO 細田 修吾
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役 CFO 細田 修吾
【縦覧に供する場所】	株式会社荏原製作所大阪支社 （大阪市北区堂島一丁目6番20号） 株式会社荏原製作所中部支社 （名古屋市西区菊井二丁目22番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 中間連結会計期間	第160期 中間連結会計期間	第159期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上収益 (百万円)	363,833	394,536	759,328
税引前中間(当期)利益 (百万円)	34,085	42,150	84,733
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	20,583	29,216	60,283
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	32,029	51,616	68,391
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	382,333	449,340	409,875
総資産額 (百万円)	852,707	968,896	913,900
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)	44.67	63.28	130.73
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)	44.60	63.19	130.51
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.8	46.4	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,150	64,247	70,012
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△15,919	△16,818	△35,625
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,692	△23,642	△4,658
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	143,654	178,492	148,059

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS会計基準」という)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
3. 当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間(当期)利益及び希薄化後1株当たり中間(当期)利益を算定しています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
受注高	367,672	399,697	32,024	8.7
売上収益	363,833	394,536	30,702	8.4
営業利益	33,766	39,951	6,185	18.3
売上収益営業利益率 (%)	9.3	10.1	—	—
親会社の所有者に帰属する 中間利益	20,583	29,216	8,632	41.9
基本的1株当たり中間利益 (円)	44.67	63.28	18.60	41.6

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費や企業の設備投資が持ち直し、景気は緩やかな回復傾向が継続しました。世界経済は、欧米の高い金利水準の継続や中国経済の減速による下振れリスクはあるものの、持ち直しの動きがみられました。一方で、米中の対立による半導体輸出管理規制強化、ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスクには注視が必要な状況です。

このような環境の下、当社グループは2023年を初年度とした3か年の中期経営計画「E-Plan2025」において、「顧客起点での価値創造」をテーマに対面市場別組織へ移行し競争力の強化を図り、経営指標の達成に向けた各種施策への取り組みを進めています。

当中間連結会計期間の受注高は、「精密・電子」においては、半導体市場の本格回復には時間を要するものの底打ちからの回復はより鮮明となり、前年同期を上回りました。一方で、「環境」、「エネルギー」においては、大型案件の受注タイミングによる減少により前年同期を下回りました。この結果、全社の受注高は前年同期比で増加となりました。売上収益は、「インフラ」を除く他のセグメントが堅調に推移して増収となりました。営業利益は、売上成長と収益性改善及び為替の後押しもあり、増益となりました。受注高、売上収益、営業利益は当中間連結会計期間として過去最高額を更新しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における受注高は3,996億97百万円（前年同期比8.7%増）、売上収益は3,945億36百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は399億51百万円（前年同期比18.3%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は292億16百万円（前年同期比41.9%増）となりました。



《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上収益			セグメント損益		
	前中間 連結会計 期間	当中間 連結会計 期間	増減率 (%)	前中間 連結会計 期間	当中間 連結会計 期間	増減率 (%)	前中間 連結会計 期間	当中間 連結会計 期間	増減率 (%)
建築・産業	111,093	123,660	11.3	106,527	114,784	7.8	6,733	7,806	15.9
エネルギー	101,496	95,574	△5.8	79,489	92,660	16.6	7,320	7,502	2.5
インフラ	25,272	28,733	13.7	29,280	25,835	△11.8	4,402	3,082	△30.0
環境	49,276	35,227	△28.5	30,981	38,385	23.9	2,632	3,609	37.1
精密・電子	79,942	115,913	45.0	116,932	122,280	4.6	12,620	19,294	52.9
報告セグメント計	367,081	399,110	8.7	363,212	393,945	8.5	33,709	41,295	22.5
その他	590	586	△0.7	621	590	△4.9	△121	△1,237	—
調整額	—	—	—	—	—	—	178	△107	—
合計	367,672	399,697	8.7	363,833	394,536	8.4	33,766	39,951	18.3

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント	2024年12月期 中間期の事業環境	2024年12月期 中間期の事業概況と受注高の増減率（注） 1
建築・産業	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北米は金利の高止まりと建設コストの高騰、労働力不足により市場が停滞している。 ・欧州はインフレ及び金利上昇により投資が抑制され、とくに住宅市場が低迷している。 ・中国は商業や住宅向け等の不動産投資の抑制により、建築市場が低迷している。一方、産業・公共系市場などは政府の投資により堅調である。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築設備市場は、資材価格などの高止まりや人手不足の影響により建築着工棟数は鈍化している。サービス市場での需要は引き続き増加傾向である。 ・産業市場は、脱炭素化を見据えた設備投資の検討や事業構造の転換など中長期で大きな変化が想定されるが、足元では堅調に推移している。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国及び北南米等で、受注が堅調に推移しており、受注高は前年同期を上回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス&サポートの需要回復により受注が堅調に推移しており、受注高は前年同期を上回る。 
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・新規製品市場は、中東地域を中心に石油化学市場の需要は堅調に推移している。LNG市場向けの需要は落ち着きが見られる。中国の電力市場は引き続き活発に推移している。 ・サービス市場は、メンテナンス・修理等の需要が一巡し通常レベルに戻る兆しが見られるが、足元では堅調に推移している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品の受注高は、前年同期を下回る。 ・サービス分野の受注高は、前年同期を上回る。 
インフラ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水インフラ市場は、中国では景気減速の影響でポンプ需要が減少し競争が激しくなっているが、東南アジアや北米においては、経済成長や施設の老朽化による整備などが進み需要は堅調に推移している。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会インフラの更新・補修に対する投資は、堅調に推移している。 ・公共向け建設市場は、例年どおりに推移している。既存設備のアフター関連は堅調な需要が継続している。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水インフラの受注高は前年同期を上回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共向けの受注高は総合評価案件やアフターサービスの受注拡大などの施策の継続的な取り組みにより、前年同期を上回る。 

セグメント	2024年12月期 中間期の事業環境	2024年12月期 中間期の事業概況と受注高の増減率（注） 1
環境 (注) 2	<p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年どおりに推移している。 ・既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移している。 ・民間向けの本質バイオマス発電施設や廃プラスチックなどの産業廃棄物処理施設は、一定の建設需要が継続している。 	<p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・EPCの受注高は、前年同期を下回る。 <p>[大型案件の受注状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共向け廃棄物処理施設の基幹的設備改良工事（1件） 
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客の工場稼働率は、半導体需要の全般的回復や生成AI向け半導体需要の増加によって、濃淡はあるものの回復傾向にあるが、未だ本格的な増産投資の再開には至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国向け需要が堅調に推移し、ロジック・ファウンドリ向け受注も調整局面であった前年同期を上回る。また、顧客の工場稼働率の回復に伴い、サービス&サポート受注も堅調に推移し前年同期を上回る。 

（注） 1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合 、△5%以下の場合 、±5%の範囲内の場合  で表しています。

2. O&M (Operation & Maintenance) …… プラントの運転管理・メンテナンス
EPC (Engineering, Procurement, Construction) …… プラントの設計・調達・建設

(資産)

当中間連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて契約資産が182億97百万円減少した一方、現金及び現金同等物が304億32百万円、有形固定資産が174億21百万円、棚卸資産が156億63百万円増加したことなどにより、549億96百万円増加し、9,688億96百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて営業債務及びその他の債務が169億57百万円減少した一方、契約負債が296億93百万円増加したことなどにより、158億55百万円増加し、5,081億83百万円となりました。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本は、配当金を121億40百万円支払った一方、親会社の所有者に帰属する中間利益292億16百万円を計上し、在外営業活動体の換算差額が226億97百万円増加したことなどにより、前年度末に比べて391億40百万円増加し、4,607億13百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は4,493億40百万円で、親会社所有者帰属持分比率は46.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、堅調な営業利益に支えられ、642億47百万円の収入超過（前年同期比120億96百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出206億52百万円などにより、168億18百万円の支出超過（前年同期比8億99百万円の支出増加）となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、474億28百万円の収入超過（前年同期比111億97百万円の収入増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金純額で58億34百万円減少したことや、配当金の支払い121億40百万円などにより、236億42百万円の支出超過（前年同期比119億49百万円の支出増加）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から304億32百万円増加し、1,784億92百万円となりました。

② 財務戦略の基本方針

当社グループは、資本効率と財務健全性のバランスに配慮しつつ、適宜適切なタイミングで資本の調達と配分を行うことを財務戦略の基本と考えています。現在の事業推進に必要十分と考える「シングルAフラット（※）」の信用格付け維持を基本とし、D/Eレシオを財務規律としつつ負債の活用を図ります。また、キャッシュ・コンバージョン・サイクルの改善と非効率資産の選別／処分を通じ投下資本の効率的活用を促進します。その上で、株主還元として連結配当性向35%以上を維持しつつ、企業価値向上に繋がる投資対象への資本投下の機を逃さずに行い、「長期的な企業価値の最大化」を目指します。

（※）格付投資情報センター（R&I）による格付

③ 資金調達について

当社グループは、事業を行う上で必要となる運転資金や成長のための投資資金として、営業キャッシュ・フローを主とした内部資金だけでなく金融機関からの借入や社債の発行などの外部資金を有効に活用していきます。D/Eレシオは0.3～0.5を基準に負債の活用を進め、資本コストの低減・資本効率の向上を図ります。

また、現金・預金等の水準（手元流動性）については、連結売上収益の2か月分を目安に適正水準の範囲でコントロールする方針です。これに加えて、金融上のリスクに対応するためにコミットメントライン契約等を締結することで、代替流動性を確保しています。なお、グループ内の資金効率を高めるため、資金を当社に集中する制度を運用しています。

契約の種別並びに当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

種別	金額
当座貸越契約	50億円
コミットメントライン契約	800億円
借入実行高	—
借入未実行残高	850億円

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、92億75百万円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 今後の見通し

2024年12月期通期の業績については、前回決算発表時（2024年5月14日）以降の業績の動向を踏まえ、インフラ事業及び環境事業における受注高の増加により、予想を以下のとおり修正いたします。売上収益、営業利益については全体としては前回予想から変更ありません。また、事業セグメント別の修正後の予想は以下のとおりです。

業績見通しの前提となる為替レートについては変更ありません。（1米ドル=140円、1ユーロ=150円、1人民元=19.5円）

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

《業績見通し》

通期

(単位：億円)

	受注高	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
前回発表予想 (A)	8,340	8,270	870	851	608
今回修正予想 (B)	8,450	8,270	870	851	608
増減額 (B-A)	110	—	—	—	—
増減率 (%)	1.3%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2023年12月期)	8,205	7,593	860	847	602

《事業セグメント別の業績見通し》

通期

(単位：億円)

		建築・産業	エネルギー	インフラ	環境	精密・電子	その他	合計
前回発表予想 (A)	受注高	2,300	2,000	550	680	2,800	10	8,340
	売上収益	2,300	2,000	510	800	2,650	10	8,270
	セグメント利益	165	200	40	60	415	△10	870
今回修正予想 (B)	受注高	2,300	2,000	600	740	2,800	10	8,450
	売上収益	2,300	2,000	510	800	2,650	10	8,270
	セグメント利益	165	200	40	60	415	△10	870
増減額 (B-A)	受注高	—	—	50	60	—	—	110
	売上収益	—	—	—	—	—	—	—
	セグメント利益	—	—	—	—	—	—	—

《事業セグメント別の事業環境の見通し》

セグメント	事業環境
建築・産業	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧米はインフレの継続を背景とした建設費、労働コストの上昇などの影響により設備投資が停滞継続もしくは減少すると見込まれる。 ・中国は商業施設や住宅などの建築設備市場は低迷する一方、産業・公共系市場が成長すると見込まれる。 ・原材料価格や資源価格の上昇に加えて、国際物流のコスト増加や滞留により、材料仕入れ価格の上昇及びリードタイムの延長が懸念される。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築設備市場は、建築需要は堅調であるが、円安や物流コストの増加により資材価格は過去最高を更新しており、加えて人手不足の影響により工事の先送りが懸念されている。 ・産業市場は、特に化学市場において、石油化学分野での再編機運や川下である機能性化学への成長投資を伴う市場変化が大きくなると見込まれる。市場全体としては設備投資などの需要が継続すると見込まれる。
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・新規製品市場は、北米・アジア・中東地域を中心に石油化学市場やLNG市場等が堅調に推移することが見込まれる。 ・サービス市場は、メンテナンス・修理需要は通常レベルに戻るとみられる。 ・脱炭素関連市場は、水素やアンモニア、二酸化炭素の回収・貯蔵・有効利用等で継続して案件の増加が見込まれる。 ・電力市場は、国内やアジアを中心にアンモニア転換プロジェクトの計画が増加し、中国では火力発電の新設／高効率化改造の需要が継続すると見込まれる。
インフラ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国では景気減速傾向の影響があるものの、市場全体では緩やかな経済成長が見込まれ、人口増による水需要はアジア・アフリカを中心に堅調である。また、地球温暖化・異常気象により世界各地で洪水被害が年々増えており、河川排水ポンプや排水ポンプ車などは一定の需要が続くことが見込まれる。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・激甚化・頻発化する自然災害に対する流域治水の取り組み、加速するインフラ設備の老朽化への対応、インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーションの推進等により需要は堅調に推移する見込み。
環境	<p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は、概ね例年どおり推移すると見込まれる。 ・民間向けのバイオマス発電施設や廃プラスチックなどの産業廃棄物処理施設の建設需要は継続すると見込まれる。 ・既存施設のO&Mは、民間への発注が増加傾向にあるが、需要は短期的には例年並みと見込まれる。
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体市場は、前年から継続していた調整局面の底打ちからの回復がより鮮明となり、顧客の工場の稼働率は上昇しているものの、中国向け以外の半導体製造装置市場の本格的な回復には遅れがみられる。しかし、中長期的には、ICAC5(IoT、Cloud、AI、Car(電気自動車・車の自動運転)、5G)、DX、GX向けの需要拡大を背景とした、市場の成長見通しに変化はないと見込まれる。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 2024年3月12日開催の取締役会決議により、2024年7月1日付で株式分割に伴う定款変更を行っています。これにより、発行可能株式総数は800,000,000株増加し、1,000,000,000株となっています。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	92,399,947	461,999,735	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式。単元株式数は 100株です。
計	92,399,947	461,999,735	—	—

(注) 1. 提出日現在発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

2. 2024年3月12日開催の取締役会決議により、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。これにより、発行済株式総数は369,599,788株増加し、461,999,735株となっています。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年5月7日 (注) 1	16,300	92,365,382	16	80,506	16	84,434
2024年5月8日 (注) 2	14,365	92,379,747	96	80,602	96	84,530
2024年5月9日～ 2024年6月30日 (注) 1	20,200	92,399,947	20	80,623	20	84,551

(注) 1. 新株予約権（ストック・オプション）の行使による増加です。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものです。

発行価格 13,405円

資本組入額 6,702.5円

割当先 当社の取締役9名、当社の執行役11名、当社従業員の一部21名、当社子会社取締役の一部6名、当社子会社従業員の一部2名

3. 2024年3月12日開催の取締役会決議により、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は369,599,788株増加し、461,999,735株となっています。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂 インターシティAIR	15,833	17.14
いちごトラスト・ピーティーイー・リミ テッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 North Bridge Road, 06-08 High Street Centre, Singapore 179094 (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	9,518	10.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,184	7.78
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 Greenwich Street, New York, New York 10286 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号 決済事業部)	1,994	2.16
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 パークレイズ証券株式会 社)	1 Churchill Place Canary Wharf London E14 5HP U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,461	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, U.K. (東京都港区港南二丁目15番1号 品 川インターシティA棟)	1,261	1.37
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	1,235	1.34
モルガン・スタンレーMUFU証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタ ワー	1,162	1.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番 10号	1,154	1.25
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 Heritage Drive, North Quincy, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品 川インターシティA棟)	1,138	1.23
計	—	41,945	45.41

(注) 1. 2023年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1名が2023年11月30日現在で5,537千株(株券等保有割合6.00%)を所有している旨の記載がされているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井トラスト・アセットマネジメント株 式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,809	3.04
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,727	2.95

2. 2022年11月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者7名が2022年10月31日現在で5,160千株（株券等保有割合5.60%）を所有している旨の記載がされているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,719	1.87
ブラックロック（ネザerland）BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	291	0.32
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	213	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド (BlackRock Asset Management Canada Limited)	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	108	0.12
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	749	0.81
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,108	1.20
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	871	0.95
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	97	0.11

3. 2024年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者3名が2024年4月30日現在で5,080千株（株券等保有割合5.50%）を所有している旨の記載がされているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	4	0.00
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATUONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	375	0.41
ノムラ セキュリティーズ インターナショナル (NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	4,701	5.09

4. 2023年7月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者3名が2023年7月10日現在で4,403千株（株券等保有割合4.77%）を所有している旨の記載がされているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,568	2.78
MUFGセキュリティーズEMEA (MUFG Securities EMEA plc)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	650	0.70
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	1,050	1.14
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	134	0.15

5. 2019年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Newton Investment Management Limited) 及びその共同保有者5名が2019年9月30日現在で4,224千株（株券等保有割合4.14%）を所有している旨の記載がされているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Newton Investment Management Limited)	英国、EC4V 4LA、ロンドン、クイーン・ビクトリア・ストリート160、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・センター	3,070	3.01
BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク (BNY Mellon Investment Adviser, Inc.)	アメリカ合衆国、ニューヨーク州10286、ニューヨーク市、グリニッジ・ストリート240 (240 Greenwich Street, New York City, New York 10286, USA)	415	0.41
BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション (BNY Mellon Securities Corporation)	アメリカ合衆国、ニューヨーク州10286、ニューヨーク市、グリニッジ・ストリート240 (240 Greenwich Street, New York City, New York 10286, USA)	252	0.25
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン (The Bank of New York Mellon)	アメリカ合衆国、ニューヨーク州10286、ニューヨーク市、グリーンウィッチ・ストリート240 (240 Greenwich Street, New York City, New York 10286, USA)	151	0.15
BNYメロン・エヌ・エー (BNY Mellon, N.A.)	アメリカ合衆国、ペンシルバニア州15258、ピッツバーグ、グラント・ストリート500、ワン・メロン・センター (One Mellon Center, 500 Grant Street, Pittsburgh, Pennsylvania 15258, USA)	146	0.14
メロン・インベストメント・コーポレーション (Mellon Investments Corporation)	アメリカ合衆国、マサチューセッツ州02108、ボストン、ワン・ボストン・プレイス、BNYメロン・センター (BNY Mellon Center, 1 Boston Place, Boston, MA 02108, U.S.A.)	187	0.18

6. 2021年2月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP) が2021年2月12日現在で3,907千株 (株券等保有割合4.10%) を所有している旨の記載がされているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、 タイム アンド ライフ ビル 5 階	3,907	4.10

7. 2021年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、みずほ証券株式会社の共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2021年12月15日現在で3,663千株 (株券等保有割合3.84%) を所有している旨の記載がされているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号	3,663	3.84

8. 2024年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、ブラック・クリーク・インベストメント・マネジメント・インク (Black Creek Investment Management, Inc.) が2024年3月29日現在で3,563千株 (株券等保有割合3.86%) を所有している旨の記載がされているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラック・クリーク・インベストメント・マネジメント・インク (Black Creek Investment Management, Inc.)	カナダM5J 2M2、オンタリオ州トロント、 フロント・ストリート・ウエスト123、 スイート1200	3,563	3.86

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,185,900	921,859	同上
単元未満株式	普通株式 186,347	—	同上
発行済株式総数	92,399,947	—	—
総株主の議決権	—	921,859	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれています。
3. 2024年3月12日開催の取締役会決議により、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。これにより、発行済株式総数は369,599,788株増加し、461,999,735株となっています。

② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	27,700	—	27,700	0.03
計	—	27,700	—	27,700	0.03

- (注) 2024年3月12日開催の取締役会決議により、2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。これにより、自己株式等の自己名義所有株式は110,800株増加し、138,500株となっています。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役 精密・電子カンパニー カンパニー共同COO(装置事業/営業統括/経営戦略統括担当)	執行役 精密・電子カンパニー 装置事業部長	南部 勇雄	2024年6月11日
執行役 精密・電子カンパニー カンパニー共同COO(コンポーネント事業/技術統括担当) 兼 台湾荏原精密股份有限公司 董事長 兼 合肥荏原精密機械有限公司 董事長	執行役 精密・電子カンパニー コンポーネント事業部長 兼 台湾荏原精密股份有限公司 董事長 兼 合肥荏原精密機械有限公司 董事長	露木 聖一	2024年6月11日

第4【経理の状況】

1 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社の要約中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表です。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	148,059	178,492
営業債権及びその他の債権	12	163,363	164,377
契約資産		99,901	81,604
棚卸資産		200,616	216,279
未収法人所得税		1,277	1,719
その他の金融資産	12	4,357	2,732
その他の流動資産		30,747	32,000
流動資産合計		648,323	677,205
非流動資産			
有形固定資産		175,882	193,303
のれん及び無形資産	6	50,381	57,135
持分法で会計処理されている投資		7,192	7,588
繰延税金資産		17,656	18,758
その他の金融資産	12	6,015	6,181
その他の非流動資産		8,447	8,723
非流動資産合計		265,576	291,690
資産合計		913,900	968,896

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12	172,368	155,410
契約負債		92,918	122,612
社債、借入金及びリース負債	12	31,953	44,582
未払法人所得税		8,150	9,141
引当金		12,132	11,038
その他の金融負債	12	760	1,424
その他の流動負債		43,682	44,032
流動負債合計		361,966	388,241
非流動負債			
社債、借入金及びリース負債	12	113,296	99,617
退職給付に係る負債		7,967	9,068
引当金		2,588	3,507
繰延税金負債		2,954	3,755
その他の金融負債	12	492	588
その他の非流動負債		3,062	3,404
非流動負債合計		130,361	119,941
負債合計		492,327	508,183
資本			
資本金		80,489	80,623
資本剰余金		76,593	76,462
利益剰余金		224,267	241,347
自己株式		△306	△320
その他の資本の構成要素		28,830	51,227
親会社の所有者に帰属する持分合計		409,875	449,340
非支配持分		11,697	11,372
資本合計		421,572	460,713
負債及び資本合計		913,900	968,896

(2) 【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上収益	7	363,833	394,536
売上原価		253,423	267,828
売上総利益		110,409	126,707
販売費及び一般管理費		77,053	87,663
その他の収益	9	1,203	2,073
その他の費用	9	793	1,165
営業利益		33,766	39,951
金融収益	10	1,206	3,058
金融費用	10	1,935	1,881
持分法による投資損益		1,049	1,022
税引前中間利益		34,085	42,150
法人所得税費用		11,688	11,284
中間利益		22,397	30,866
中間利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する中間利益		20,583	29,216
非支配持分に帰属する中間利益		1,813	1,650
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	11	44.67	63.28
希薄化後1株当たり中間利益(円)	11	44.60	63.19

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益を算出しています。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益		179,762	200,713
売上原価		122,531	134,649
売上総利益		57,230	66,063
販売費及び一般管理費		38,832	45,574
その他の収益		665	467
その他の費用		561	304
営業利益		18,501	20,651
金融収益		994	1,519
金融費用		583	993
持分法による投資損益		△10	95
税引前四半期利益		18,901	21,272
法人所得税費用		5,360	5,816
四半期利益		13,541	15,456
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		12,484	14,517
非支配持分に帰属する四半期利益		1,057	938
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	27.08	31.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	27.04	31.41

(注) 当社は、2024年7月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算出しています。

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
中間利益		22,397	30,866
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		195	65
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分		122	△52
純損益に振り替えられることのない項目 合計		318	12
純損益に振り替えられる可能性のある項 目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		21	△309
在外営業活動体の換算差額		11,451	23,477
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計		11,473	23,168
税引後その他の包括利益合計		11,792	23,181
中間包括利益合計		34,189	54,047
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する中間包括利益		32,029	51,616
非支配持分に帰属する中間包括利益		2,159	2,430

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	13,541	15,456
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	130	△16
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	74	△27
純損益に振り替えられることのない項目 合計	205	△43
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	11	△309
在外営業活動体の換算差額	9,344	11,858
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	9,356	11,549
税引後その他の包括利益合計	9,562	11,505
四半期包括利益合計	23,103	26,962
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利 益	21,766	25,624
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,337	1,337

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	確定給付制度 の再測定
2023年1月1日残高		79,804	76,806	184,995	△294	18,314	362	△21	—
当期変動額									
中間包括利益									
中間利益		—	—	20,583	—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	11,105	318	21	—
中間包括利益合計		—	—	20,583	—	11,105	318	21	—
所有者との取引額									
配当金	8	—	—	△9,942	—	—	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△6	—	—	—	—
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引		673	△387	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得		—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	0	—	—	△0	—	—
所有者との取引額合計		673	△387	△9,942	△6	—	△0	—	—
2023年6月30日残高		80,477	76,419	195,636	△301	29,420	681	0	—

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分合計	資本合計
		その他の資本の 構成要素 合計	合計			
2023年1月1日残高			18,655	359,966	9,758	369,725
当期変動額						
中間包括利益						
中間利益			—	20,583	1,813	22,397
その他の包括利益			11,446	11,446	345	11,792
中間包括利益合計			11,446	32,029	2,159	34,189
所有者との取引額						
配当金	8		—	△9,942	△1,529	△11,471
自己株式の取得			—	△6	—	△6
自己株式の処分			—	—	—	—
株式報酬取引			—	285	—	285
非支配持分の取得			—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△0	—	—	—
所有者との取引額合計			△0	△9,663	△1,529	△11,192
2023年6月30日残高			30,101	382,333	10,388	392,722

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	確定給付制度 の再測定
2024年1月1日残高	80,489	76,593	224,267	△306	28,243	592	△5	—
当期変動額								
中間包括利益								
中間利益	—	—	29,216	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	22,697	12	△309	—
中間包括利益合計	—	—	29,216	—	22,697	12	△309	—
所有者との取引額								
配当金	8	—	△12,140	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△14	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—
株式報酬取引	—	134	133	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分	—	—	△264	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	3	—	△3	—	—
所有者との取引額合計	134	△131	△12,136	△14	—	△3	—	—
2024年6月30日残高	80,623	76,462	241,347	△320	50,940	601	△315	—

（単位：百万円）

注記 番号	親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分合計	資本合計
	その 他の資本の 構成要素 合計	合計			
2024年1月1日残高		28,830	409,875	11,697	421,572
当期変動額					
中間包括利益					
中間利益	—	—	29,216	1,650	30,866
その他の包括利益	—	22,400	22,400	780	23,181
中間包括利益合計	—	22,400	51,616	2,430	54,047
所有者との取引額					
配当金	8	—	△12,140	△2,623	△14,764
自己株式の取得	—	—	△14	—	△14
自己株式の処分	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	—	267	—	267
非支配持分の取得及び処分	—	—	△264	△131	△396
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△3	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△3	△12,151	△2,755	△14,907
2024年6月30日残高	—	51,227	449,340	11,372	460,713

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		34,085	42,150
減価償却費及び償却費		12,962	14,852
減損損失		7	21
受取利息及び受取配当金		△449	△823
支払利息		1,842	1,818
為替差損益 (△は益)		1,498	1,370
持分法による投資損益 (△は益)		△1,049	△1,022
固定資産売却損益 (△は益)		△117	△1,144
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		12,256	8,580
契約資産の増減額 (△は増加)		21,089	24,457
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△8,603	△6,887
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△33,430	△30,813
契約負債の増減額 (△は減少)		24,909	23,536
引当金の増減額 (△は減少)		△762	△532
退職給付に係る資産及び負債の増減額		372	848
未払又は未収消費税等の増減額		6,822	6,478
その他		△6,772	△6,750
小計		64,664	76,141
利息の受取額		446	772
配当金の受取額		1,452	587
利息の支払額		△1,791	△1,846
法人所得税の支払額		△12,620	△11,407
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,150	64,247
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△4,590	△1,705
定期預金の払戻による収入		4,242	3,250
投資有価証券の売却及び償還による収入		—	16
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△15,197	△20,652
有形固定資産の売却による収入		199	1,793
その他		△573	478
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,919	△16,818
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		3,971	△5,001
長期借入れによる収入		150	406
長期借入金の返済による支出		△1,934	△1,238
リース負債の返済による支出		△2,401	△2,632
株式の発行による収入		0	0
自己株式の取得による支出		△6	△14
配当金の支払額		△9,942	△12,140
非支配持分への配当金の支払額		△1,529	△2,623
非支配持分からの子会社持分取得による支出		—	△397
その他		—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,692	△23,642
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,191	7,371
超インフレの調整	15	△212	△725
現金及び現金同等物の増減額		27,517	30,432
現金及び現金同等物の期首残高		116,137	148,059
現金及び現金同等物の中間期末残高		143,654	178,492

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社荏原製作所（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、登記されている本社の住所は東京都大田区です。当中間期の要約中間連結財務諸表は2024年6月30日に終了する6か月間の当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに関連会社及び共同支配企業の持分等により構成されています。

当社グループは、対面市場を軸に「建築・産業」、「エネルギー」、「インフラ」、「環境」、「精密・電子」の5つの事業を行っています。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「5. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は、「連結財務諸表規則」第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同312条の規定を適用しています。なお、要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2024年8月14日に代表執行役社長 兼 CEO 兼 COO 浅見 正男によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等及び「15. 超インフレの調整」に記載している会計上の調整を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、2023年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当中間連結会計期間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRS会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが要求されています。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2023年12月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、対面市場を軸に「建築・産業」、「エネルギー」、「インフラ」、「環境」、「精密・電子」の5カンパニー制により事業を展開しています。

従って、当社グループは、上記の対面市場別の製品・サービスから構成される「建築・産業」、「エネルギー」、「インフラ」、「環境」及び「精密・電子」の5つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する主要な対面市場及び製品・サービスは次のとおりです。

報告セグメント	主な対面市場	主な製品・サービス
建築・産業	建築設備、産業設備	標準ポンプ（陸上ポンプ、水中ポンプ、給水ポンプ）、冷熱機械、送風機
エネルギー	石油・ガス、電力、新エネルギー	カスタムポンプ（ボイラ給水ポンプ）、コンプレッサ、タービン
インフラ	水インフラ	カスタムポンプ（農業用ポンプ、排水ポンプ、上下水道ポンプ）、トンネル用送風機
環境	固形廃棄物処理	都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント
精密・電子	半導体製造	真空ポンプ、CMP装置、めっき装置、排ガス処理装置

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要性がある会計方針」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、当社グループの会計方針と同様の方針によるものであり、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間 連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建築・ 産業	エネルギ ー	インフラ	環境	精密・ 電子	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	106,527	79,489	29,280	30,981	116,932	363,212	621	363,833	—	363,833
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	445	100	984	51	0	1,582	391	1,973	△1,973	—
計	106,972	79,590	30,265	31,033	116,932	364,794	1,012	365,807	△1,973	363,833
セグメント利益又は 損失	6,733	7,320	4,402	2,632	12,620	33,709	△121	33,587	178	33,766
金融収益										1,206
金融費用										1,935
持分法による 投資損益										1,049
税引前中間利益										34,085

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間 連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建築・ 産業	エネルギ ー	インフラ	環境	精密・ 電子	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	114,784	92,660	25,835	38,385	122,280	393,945	590	394,536	—	394,536
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	681	154	74	47	0	959	486	1,446	△1,446	—
計	115,466	92,815	25,909	38,432	122,281	394,904	1,077	395,982	△1,446	394,536
セグメント利益又は 損失	7,806	7,502	3,082	3,609	19,294	41,295	△1,237	40,058	△107	39,951
金融収益										3,058
金融費用										1,881
持分法による 投資損益										1,022
税引前中間利益										42,150

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

6. のれん

のれんの帳簿価額の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
期首残高	15,295	15,472
在外営業体の換算差額	569	2,460
期末残高	15,865	17,933

7. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、「5. 事業セグメント」に記載のとおり、「建築・産業」、「エネルギー」、「インフラ」、「環境」及び「精密・電子」の5つを報告セグメントとしています。分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益の関係は以下のとおりです。なお、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はありません。

(単位：百万円)

報告セグメント	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
建築・産業	106,527	114,784
エネルギー	79,489	92,660
インフラ	29,280	25,835
環境	30,981	38,385
精密・電子	116,932	122,280
その他	621	590
合計	363,833	394,536

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

8. 配当金

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	9,942	108.00	2022年12月31日	2023年3月30日

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	12,140	131.50	2023年12月31日	2024年3月28日

基準日が中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年8月14日 取締役会	普通株式	9,000	97.50	2023年6月30日	2023年9月13日

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年8月14日 取締役会	普通株式	10,622	115.00	2024年6月30日	2024年9月13日

(注) 当社は2024年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準としています。

9. その他の収益及び費用

その他の収益及びその他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
その他の収益		
固定資産処分益	141	1,161
その他	1,062	912
合計	1,203	2,073
その他の費用		
固定資産処分損	206	192
減損損失	7	21
特別退職金	—	388
その他	578	562
合計	793	1,165

10. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	440	815
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8	7
為替差益	617	1,459
正味貨幣持高に係る利得	131	669
その他		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	5
その他	8	99
合計	1,206	3,058

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	1,718	1,663
リース負債	124	155
その他		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	44	2
その他	48	60
合計	1,935	1,881

11. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり中間利益及び四半期利益の計算は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	20,583	29,216
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	460,739	461,708
基本的1株当たり中間利益 (円)	44.67	63.28

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	12,484	14,517
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	461,043	461,753
基本的1株当たり四半期利益 (円)	27.08	31.44

(注) 当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益及び四半期利益を算定しています。

(2) 希薄化後1株当たり中間利益及び四半期利益の計算は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	20,583	29,216
中間利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に利用する 中間利益 (百万円)	20,583	29,216
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	460,739	461,708
ストック・オプションに係る調整株数 (千株)	818	622
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	461,557	462,331
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	44.60	63.19

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	12,484	14,517
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に利用する 四半期利益 (百万円)	12,484	14,517
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	461,043	461,753
ストック・オプションに係る調整株数 (千株)	735	512
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	461,778	462,266
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	27.04	31.41

(注) 1. 希薄化効果を有さないとして、希薄化後の期中平均普通株式数の算定から除外したものはありません。

2. 当社は、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、希薄化後1株当たり中間利益及び四半期利益を算定しています。

12. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

① 金融商品の帳簿価額と公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	148,059	148,059	178,492	178,492
営業債権及びその他の債権	163,363	163,302	164,377	164,264
その他の金融資産	6,744	6,339	5,096	4,695
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	2,781	2,781	2,919	2,919
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産 (会員権)	231	231	241	241
その他の金融資産 (投資事業有限責任組合への出資)	488	488	488	488
その他の金融資産 (デリバティブ)	126	126	169	169
合計	321,796	321,330	351,784	351,271
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	172,368	172,368	155,410	155,410
社債及び借入金	124,760	122,528	123,437	121,107
その他の金融負債	586	586	280	279
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債 (デリバティブ)	141	141	1,154	1,154
その他の金融負債 (条件付対価)	525	525	577	577
合計	298,381	296,148	280,860	278,530

リース負債については、IFRS第7号「金融商品：開示」において公正価値の開示を要求されていないことから、上表に含めていません。

② 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1・・・同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2・・・レベル1以外の資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3・・・資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日において認識しています。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

③ 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりです。

(i) 現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

(ii) 営業債権

一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いています。

(iii) その他の債権及び営業債務及びその他の債務

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

(iv) その他の金融資産及びその他の金融負債

非流動のものの公正価値は、その将来のキャッシュ・フローを見積り、その信用リスクを加味した割引率で現在価値に割り引いて公正価値を算定しています。また、流動のものは、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

(v) 社債及び借入金

契約期間が1年超の社債及び長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、社債及び借入金についてはレベル2、その他の金融資産及びその他の金融負債については主としてレベル3で区分しています。レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。

④ 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりです。

(i) 株式

株式はその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産に分類しています。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しています。レベル2に区分されているものは非上場株式であり、観察可能な市場データを利用して評価しています。レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として純資産に基づく評価モデル（株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法）や直近に入手された外部の評価専門家による鑑定評価書（評価手法としては取引事例法など使用）に基づいた公正価値等により測定しています。

(ii) 会員権

会員権はその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しています。公正価値は、相場価格等によっています。

(iii) 投資事業有限責任組合

投資事業有限責任組合への出資はその他の金融資産に含まれ、組合財産に対する持分相当額により算定しています。

(iv) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及び金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しています。デリバティブは主に為替予約、金利スワップに係る取引であり、公正価値は、取引先金融機関等から提示された観察可能な市場データに基づき算定しています。

(v) 条件付対価

条件付対価はその他の金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類しています。公正価値は、将来の業績等を考慮し、支払額を見込んで算定しています。

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。
前連結会計年度（2023年12月31日）

(単位：百万円)

	公正価値			計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	128	—	2,653	2,781
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（会員権）	—	231	—	231
その他の金融資産（投資事業有限責任組合への出資）	—	—	488	488
デリバティブ資産	—	126	—	126
合計	128	358	3,142	3,628
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ負債	—	141	—	141
条件付対価	—	—	525	525
合計	—	141	525	666

当中間連結会計期間（2024年6月30日）

(単位：百万円)

	公正価値			計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	185	—	2,733	2,919
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（会員権）	—	241	—	241
その他の金融資産（投資事業有限責任組合への出資）	—	—	488	488
デリバティブ資産	—	169	—	169
合計	185	410	3,221	3,818
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ負債	—	1,154	—	1,154
条件付対価	—	—	577	577
合計	—	1,154	577	1,732

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品の増減の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

金融資産	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
期首残高	2,734	3,142
利得又は損失	△2	31
純損益(注)1	△44	△0
その他の包括損益(注)2	41	31
売却	—	△11
その他	△34	—
在外営業体の為替換算差額	0	59
期末残高	2,698	3,221

(単位：百万円)

金融負債	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
期首残高	—	525
在外営業体の為替換算差額	—	52
期末残高	—	577

- (注) 1. 純損益に含まれている利得又は損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に認識されています。
2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」に認識されています。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されています。レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。非上場株式等の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされ、必要に応じて経営者にも報告がなされています。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

13. コミットメント

決算日以降の支出に関する重要なコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
有形固定資産の取得	31,650	27,750
合計	31,650	27,750

14. 偶発事象

当社グループは、従業員住宅資金と公益財団法人荏原島山記念文化財団の銀行借入に対して、債務保証を行っています。各年度の債務保証の残高は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
従業員住宅資金の銀行借入に対する保証	9	8
公益財団法人荏原島山記念文化財団の銀行借入に対する保証	1,544	1,365
合計	1,553	1,374

従業員住宅資金の銀行借入に対する保証

当社グループは、従業員住宅資金の銀行借入に対して保証を行っています。債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当社グループは返済不能額を負担しなければなりません。なお、一部の債務保証は債務者の資産により担保されています。

公益財団法人荏原島山記念文化財団の銀行借入に対する保証

当社グループは、公益財団法人荏原島山記念文化財団の銀行借入に対して保証を行っています。債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当社グループは返済不能額を負担しなければなりません。なお、一部の債務保証は債務者の資産により担保されています。

岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争について

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社（以下、EEP）による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起されました。その後、岐阜市が2019年7月22日付で損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2019年7月25日に受領）、2020年7月17日付で損害賠償請求金額を45億82百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2020年7月20日に受領）、2021年8月10日付で損害賠償請求金額を46億92百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2021年8月25日に受領）を行いました。

岐阜地方裁判所は、2023年5月31日に、EEPに対して7億48百万円及びこれに対する2015年10月23日から支払い済みまでの年5分の割合による遅延損害金の支払いを命じ、岐阜市のその余の請求を棄却する判決を言い渡しました。2023年6月12日、EEPは当該判決のうち岐阜市の請求を認めた部分並びにEEPの主張が認められなかった部分について、これを不服として名古屋高等裁判所に控訴を提起し、同裁判所にて審理がなされておりましたが、2024年5月17日に、①一審判決を修正しEEPは岐阜市に対して6億5百万円及び2015年10月23日から支払日までの年5分の遅延損害金を支払うことを命じる、②別途EEPが岐阜市に請求し①の事件と併合審理となっていた粗大ごみ暫定処理費用についても、一審の請求棄却判決を修正し岐阜市はEEPに対して1億22百万円及び2018年5月19日から支払日までの年6分の遅延損害金を支払うことを命じる、との判決が言い渡されました。EEPは判決を精査した結果、当該控訴審判決を受入れ、上告並びに上告受理申立てを行わないことといたしました。しかしながら、岐阜市により上告提起及び上告受理の申立てがなされた旨の上告提起通知書及び上告受理申立通知書がEEPに送達されました。

EEPは判決内容に基づき、当中間連結会計期間においてEEPの岐阜市に対する損害賠償金及び遅延損害金である8億36百万円を訴訟損失引当金に、当該事案に付保された保険契約に鑑み当社として将来充当を見込んでいる同額をその他の非流動資産にそれぞれ計上し、収益と費用は純額で表示しました。本訴訟が連結業績に与える影響は軽微と判断しています。

15. 超インフレの調整

当社グループは、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号に定められる要件に従い、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの要約中間連結財務諸表に含めています。

当社グループはそのうち、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Instituteが公表するトルコの消費者物価指数から算出する変換係数を用いています。

各財政状態計算書日に対応するトルコの消費者物価指数及び変換係数は以下のとおりです。

財政状態計算書日	消費者物価指数（注）	変換係数
2023年6月30日	1,352	172
2023年9月30日	1,691	137
2023年12月31日	1,859	125
2024年3月31日	2,139	108
2024年6月30日	2,319	100

（注）消費者物価指数100の基準時は2003年です。

超インフレ経済下にある子会社は、取得原価で表示されているのれん及び無形資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しています。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正していません。

超インフレ経済下にある子会社の財務諸表は、中間決算日の直物為替相場により換算し、当社グループの要約中間連結財務諸表に反映しています。

非貨幣性項目の修正及び直物為替相場による換算の影響は、その他の包括利益を通じて在外営業活動体の換算差額に表示しています。また、正味貨幣持高に係るインフレの影響は、金融収益又は金融費用に表示しています。

なお、比較年度の要約中間連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項（b）に従い修正再表示していません。

16. 後発事象

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2024年3月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割について

（1）株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位の金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としています。

（2）株式分割の方法

2024年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき5株の割合をもって分割しました。

（3）分割により増加する株式数

①株式の分割前の発行済株式総数	92,399,947 株
②株式の分割により増加する株式数	369,599,788 株
③株式の分割後の発行済株式総数	461,999,735 株
④株式の分割後の発行可能株式総数	1,000,000,000 株

（4）1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、注記「11. 1株当たり利益」に記載しています。

(5) 分割の日程

基準日公告日 2024年6月14日(金)
基準日 2024年6月30日(日)
効力発生日 2024年7月1日(月)

(6) その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額に変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年7月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更しました。

(2) 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示す。)

現行定款	変更後
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>2</u> 億株とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は <u>10</u> 億株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日 2024年3月12日(火)
効力発生日 2024年7月1日(月)

17. 追加情報

社債（サステナビリティ・リンク・ボンド）の発行

当社は、2024年6月11日開催の取締役会決議において、下記の通り国内無担保普通社債（サステナビリティ・リンク・ボンド）発行を決議しました。

(1) 社債の種類	国内無担保普通社債（サステナビリティ・リンク・ボンド）
(2) 募集社債の総額の上限	100億円
(3) 発行時期	2024年7月1日～2024年9月30日まで
(4) 償還期限	10年1ヶ月以内
(5) 償還方法	満期一括償還
(6) 資金使途	投融资資金、設備資金、社債償還資金、運転資金に充当予定
(7) 払込・償還金額	各社債の金額100円につき100円
(8) 年率の上限	2.00%/年
(9) 利払方法	6ヶ月毎に後払い
(10) 担保・保証	無し
(11) KPI	GHG排出量Scope1+2
(12) 財務上の特約	「担保提供制限条項」のほか社債発行に際し必要な特約を付す
(13) 社債、株式等の振替に関する法律の適用	本社債の全てにつき「社債、株式等の振替に関する法律」の適用を受ける
(14) その他	引受証券会社、財務代理人、監査法人の選定及びその他の社債発行に必要な一切の事項については、代表執行役社長に一任する

2 【その他】

(中間配当)

2024年8月14日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議しました。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 8. 配当金」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 嘉章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 隅田 拓也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤春 暁子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月14日

【会社名】 株式会社荏原製作所

【英訳名】 EBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長兼CEO兼COO 浅見 正男

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役 CFO 細田 修吾

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田旭町11番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社荏原製作所大阪支社
(大阪市北区堂島一丁目6番20号)
株式会社荏原製作所中部支社
(名古屋市西区菊井二丁目22番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長兼CEO兼COO 浅見 正男及び執行役 CFO 細田 修吾は、当社の第160期中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。